

「アメリカのヘッドスタート事業から考える子どもの貧困対策と教育」

室田信一（首都大学東京）

「誇り」を持てるプログラム

- 自分を語れるということ
- ヘッドスタート事業に対する世間の評価

子どもの貧困に対する2つのアプローチ

◆ ヘッドスタート事業

- 貧困率が高い地域の受託者（NPO や学校など）に予算をつける
- 貧困線以下の世帯の未就学児童および保護者を対象にした事業
- 教科書的な学びに限らず、保健サービスや社会サービスなどを提供する
- 不利な状況の世帯に対して予算を手厚く付ける
- しかし、対象の3分の1の世帯しか参加できていない
- 実質的平等（結果の平等）を求める政策

◆ No Child Left Behind（落ちこぼれゼロ）

- 公立学校の3年生から8年生までのすべての学生が読解と数学のテストで標準点を獲得することが目的
- リスクにおかれたグループ（低所得世帯の児童や民族的なマイノリティの児童、障害のある児童、母国語が英語ではない児童など）が他の学生同様に成績を伸ばしているかによって学校が評価される
- 学校間の競争を通して、よりよい成果を出した学校に資金をつける
- 形式的平等（機会の平等）を形式で留めないようにする政策

ヘッドスタート事業の特徴

◆ 包括的なプログラム

＜ヘッドスタート事業が提供するサービスの例＞

以下のサービスはヘッドスタート事業に参加する家族に対して全て無償で提供されるものである。ただし、紹介を経て利用する他機関のサービスは無償とは限らない。なお、下記の他に、利用者家族にはプログラムが提供される施設への移動サービスが提供される。

教育

- 通常クラス（月曜日～木曜日）
- 訪問学習支援
- 特別カリキュラムの提供
（反偏見学習、創造力の醸成、運動技術の習得、食育、社会的・感情的行動の理解、こころの理解、成長の理解、共感と衝動の理解、安全環境の理解、口腔ケアの理解）
- 児童の発達に対する定期的なアセスメントとモニタリング

保健

- 定期的な健康診断（内科、歯科、耳鼻科、眼科、栄養補給）
- 精神医療（検診、専門家による観察とコンサルテーション、専門機関の紹介）

親の関与

- 理事会、政策評議会、委員会
- ボランティア活動（教室内、屋外活動、課外活動、昼食時など）
- ヘッドスタート事業における雇用

ソーシャルサービス

- 地域で提供されている多様なサービスの紹介と利用支援
（相談援助、福祉サービス、緊急支援、教育機会、育児教室、就労支援）
- 講習会
（子育て、薬物・アルコール依存症予防、祖父母による子育て、安全なインターネット利用、家庭内暴力、児童虐待、ストレス管理、紛争解決）
- 食事サービス（児童の昼食、月に一回の親子の集いの昼食、キッチンを解放）

障害のある児童に対するサービス^②

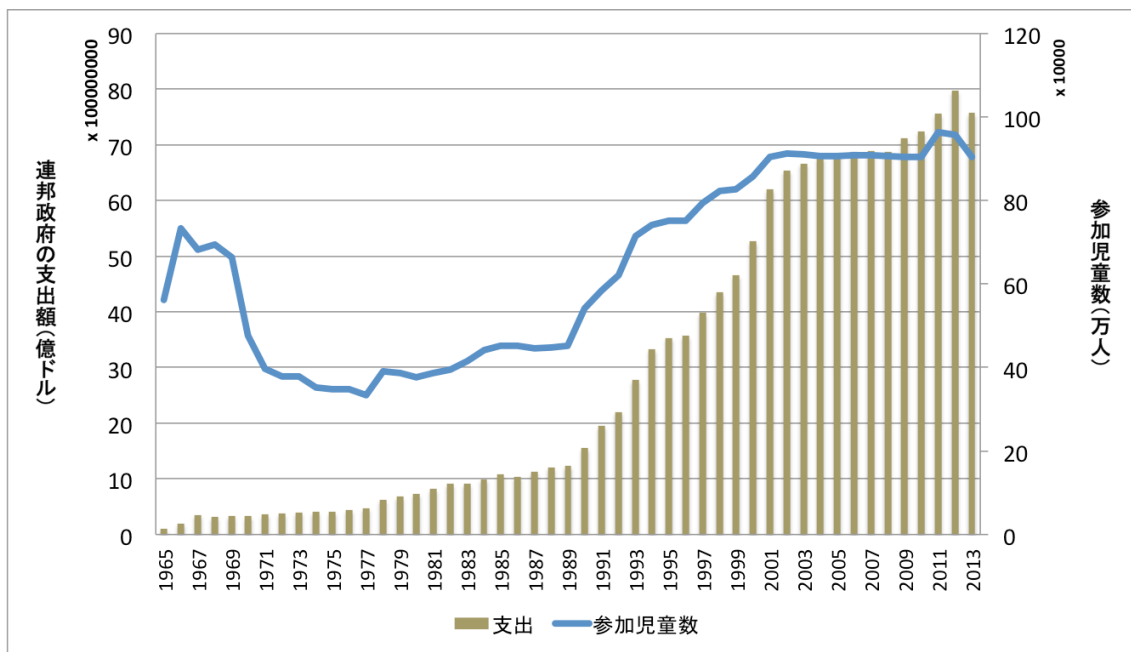
- 障害のある児童が平等にヘッドスタート事業のサービスを利用できるような支援
- 地域の関係機関が提供するサービスの利用支援

※オレゴン州レーン群のヘッドスタート事業ホームページを参考に筆者が作成

◆ プログラム評価研究とともに成長してきた

- コールマン報告（1966年）：教育の機会の平等の限界を指摘
- ウェスティングハウス報告（1969年）：認知的能力の向上効果は一時的なもの
- 政府報告書（1980年、85年）：児童の学業達成以外に、利用者世帯の健康面における改善や保護者のキャリア開発、高校ドロップ・アウト率の低下、特殊教育クラスに入る児童が少ない
- ミシガン州の調査報告書（1985年）：ヘッドスタート事業の支出1ドルに対して納税者は3ドルから6ドルの経費節減を獲得する

図1 ヘッドスタート事業の政府支出額と参加児童数



2013年度 Head Start Fact Sheet を参考に筆者が作成

日本への示唆

- 日本でヘッドスタート事業と同様の事業を展開する際の課題：資源分配の根拠
- 日本の強みを生かした子どもの貧困対策の可能性：住民参加型支援プログラム